第２節　新型コロナによる経済や雇用等への影響

新型コロナの感染拡大により求められた「新しい生活様式」の実践とそれに伴う行動変容は、社会経済活動に様々な影響を及ぼしています。

また、世界レベルでみると、新型コロナの影響により、中国などの工場の操業停止に端を発するサプライチェーンの断絶による世界的な供給不足や、我が国においても金融市場の変容など、非常に大きな影響がみられています。

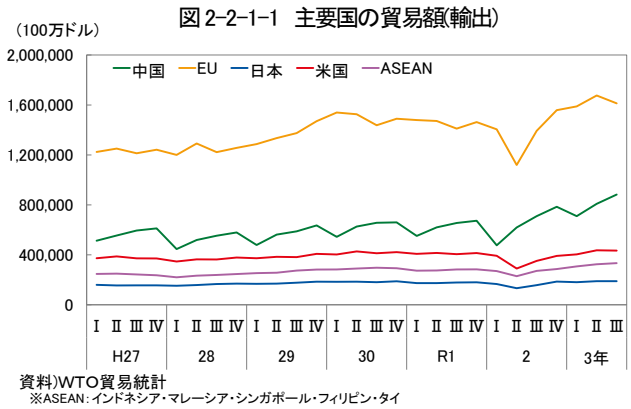
第２節では、主に経済分野における新型コロナの影響についてみていきます。

１　サプライチェーンの断絶

新型コロナの感染拡大は、世界中でいかにグローバルな結びつきが強まっているかを再認識するきっかけにもなりました。国際分業により国境を越えるサプライチェーンが形成される中で、世界各国の製造業は中国やＡＳＥＡＮ各国に大きく依存するようになりました。新型コロナの影響により、これらの地域の工場で生産が停止されると、サプライチェーンの断絶により、部品の供給が止まり、世界各国の生産が減少するという事態が発生しました。

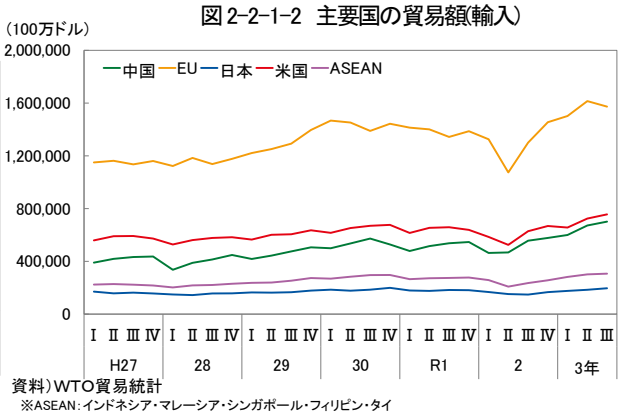
令和２年(2020 年)第１四半期の中国の輸出額は 13.4%の減少と大きく落ち込みました。我が国でも中国からの輸入は大幅に縮小し、生産活動に大きな影響を与えました。また、アメリカにおいても、中国からの製品供給が途絶えたことで、多くの工場が操業の停止や遅延を余儀なくされ、令和２年(2020 年)４月の鉱工業生産指数は前月に比べ 11.2%低下し 92.5 と、1919 年の統計開始以来最大の低下幅となりました。このように、サプライチェーンの断絶は世界規模で見られており、需要の停滞と並行して世界的に生産活動が低迷しました。(図 2-2-1-1～3)

図 2-2-1-1　主要国の貿易額(輸出)



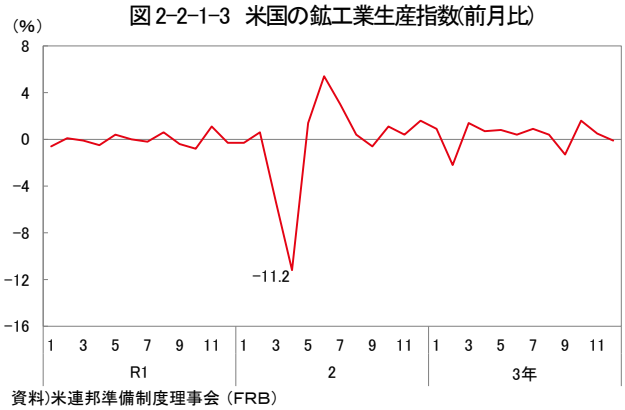
資料)WTO貿易統計
※ASEAN:インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・タイ

図 2-2-1-2　主要国の貿易額(輸入)



資料)WTO貿易統計
※ASEAN:インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・タイ

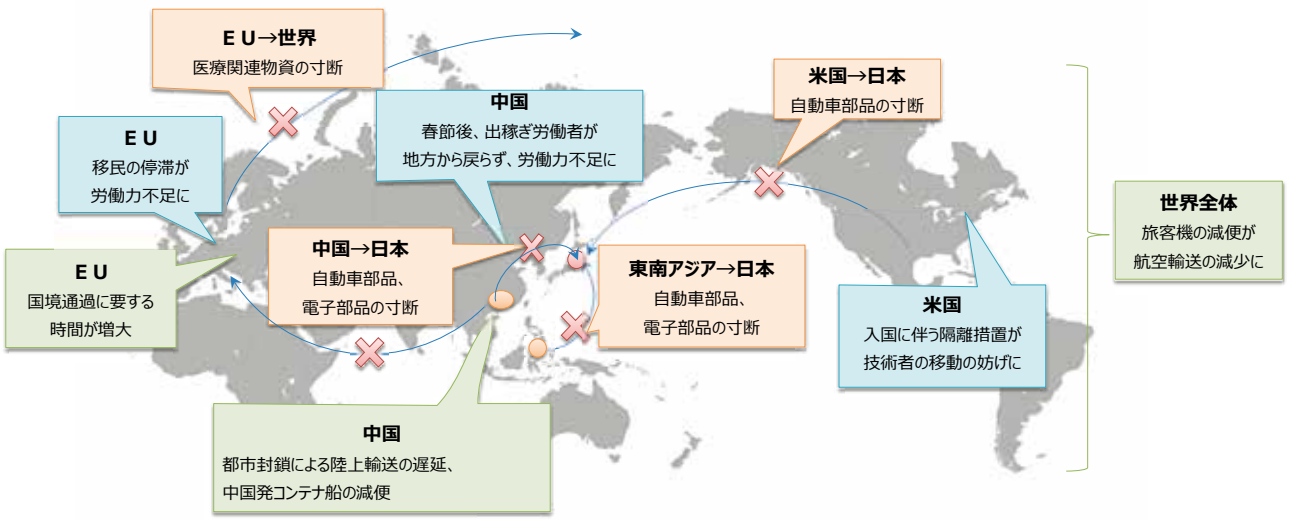
図 2-2-1-3　米国の鉱工業生産指数(前月比)



資料)米連邦準備制度理事会（FRB）

経済産業省「2020 年版通商白書」では、このような世界的な影響の顕在化により、グローバル化の進展によって変貌してきた世界の構造が明らかになったと述べています。つまり、現代のサプライチェーンが有する①効率的な生産体制（少ない在庫、コスト競争力のある海外での集中生産）、②陸海空の機動的な物流、③人の円滑な移動、という特徴のいずれにおいても供給断絶リスクが明確化したということです。（図 2-2-1-4）

図 2-2-1-4 サプライチェーンの断絶



資料）経済産業省「2020 年通商白書」
※オレンジ色の吹き出しは生産、緑色の吹き出しは物流、青色の吹き出しは人の移動に関する断絶の例。

このように、新型コロナの感染拡大は、世界の生産、物流、人流に大きな影響を与えました。サプライチェーンの断絶による製造業の生産停止のほか、外国人観光客の入国停止によるインバウンド需要の喪失や外国人実習生がスケジュール通りに入国できず、農業や介護の現場で人手不足に陥るといった現象も起きています。こういった現象は、我が国がいかに世界と結びついていたかを、改めて認識させることとなりました。

新型コロナの影響により、令和 3 年(2021 年)12 月現在、国境をまたいだ移動は極力控えられており、国際的な人流は著しく減少しています。しかし、物流面からみると世界各国での生産の再開や拡大を受け、コンテナの不足や、コンテナ船・貨物船の入港待ちなどグローバル化の勢いは増しているように見えます。先述した製造業においても、コロナ禍で一時期、大きく生産は落ち込みましたが、裏を返せば、影響は一時的なものにとどまったとも言えます。

令和 3 年(2021 年)10 月にＷＴＯ（世界貿易機関）は、令和 3 年(2021 年)の世界の貿易量を前年比 10.8%増と、3 月の予測(8.0%増)から上方修正しています。これは令和 3 年(2021 年)上半期の世界経済の回復に伴い、同期の世界の貿易量が新型コロナの感染拡大前の水準を上回ったことを反映したものであり、サプライチェーンの結びつきが強靭なものであったことを物語っています。

2　金融緩和と貯蓄の増加

新型コロナは、金融面にも大きな影響を及ぼしました。金融市場は、令和２年(2020 年)２月下旬以降、世界的に投資家の不安感が高まる中で、急速に不安定化し、日経平均株価も大きく下落しました。

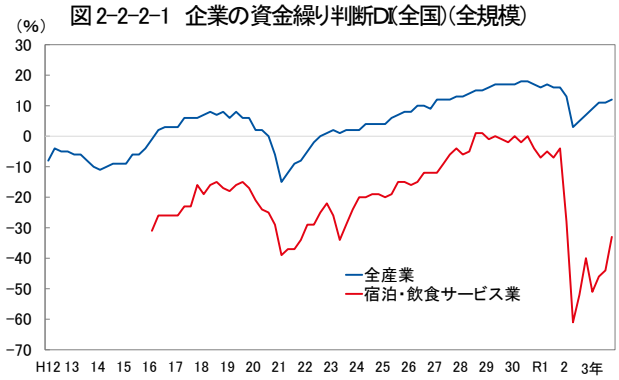
また、経済の大幅な落ち込みによる売上の減少から、企業の資金繰りは厳しさを増していきました。こうした中、日本銀行は、新型コロナ禍以前から、物価上昇率が安定的に 2%を超えるまで、強力な金融緩和を続けることにしていましたが、新型コロナ禍を受けて、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化のため、更に強力な緩和措置を講じました。

日本銀行の対応は、政府による各種給付金等を含む大規模な経済対策や金融機関の積極的な取組と相まって、効果を発揮しています。金融環境をみると、企業の資金繰りについては、飲食・宿泊など一部の業種に厳しさが残っていますが、多くの業種では落ち着きを取り戻しています。

（図 2-2-2-1）

また、国内外の金融市場は、一時大きく不安定化しましたが、日本銀行をはじめ各国の政府・中央銀行の大規模な対応により、短期間で落ち着きを取り戻しています。例えば、日経平均株価は、新型コロナの影響が出始めた令和２年(2020 年)３月に一時、急落しましたが、その後は、経済活動の再開や景気の先行きへの期待の高まりなどを背景に急速に回復しました。令和３年(2021 年)９月 14 日には終値３万 670 円 10 銭となり、終値として平成元年(1989 年)のバブル崩壊以来、およそ 31 年ぶりの高値を付けました。（図 2-2-2-2）

図 2-2-2-1　企業の資金繰り判断DI(全国)(全規模)



資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図 2-2-2-2　日経平均株価の推移(日別、終値)

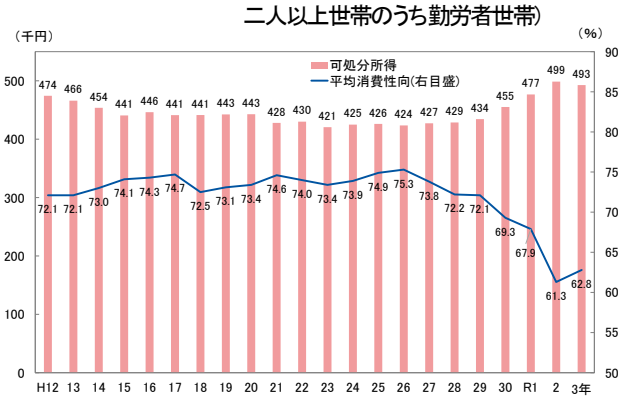
資料）インベスティング・ドットコム「日経平均株価データ」

次にコロナ禍における資金の流れを、家計貯蓄の動きからみていきます。

まず、家計調査から全国と青森市の可処分所得[5]と平均消費性向[6]の推移をみてみます。全国については、平成 23 年(2011 年)を底として、可処分所得が増加している一方、平均消費性向は低下しています。また、青森市についても、調査客体が少ないため、振れ幅は大きいものの、概ね全国と同様の動きを示しています。（図 2-2-2-3～4）

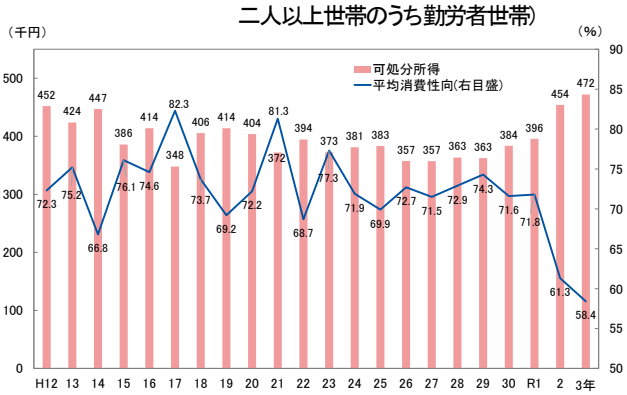
[5] 可処分所得　…給与やボーナスなどの個人所得から、税金や社会保険料などを差し引いた残りの手取り収入。
[6] 平均消費性向　…消費額全体を所得額全体で割った値で、所得に占める消費の割合。

図 2-2-2-3　可処分所得と平均所得性向(全国・二人以上世帯のうち勤労者世帯)



資料)総務省「家計調査年報」

図 2-2-2-4　可処分所得と平均所得性向(青森市・二人以上世帯のうち勤労者世帯)

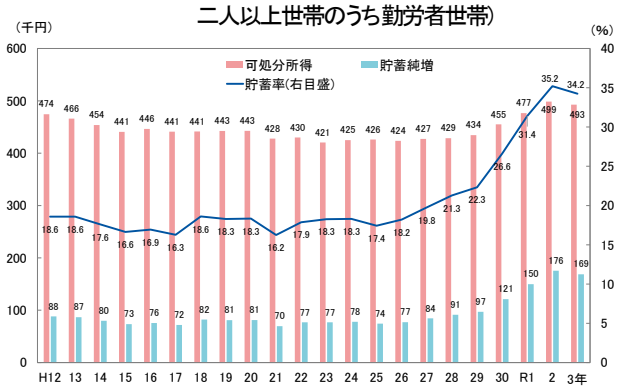


資料)総務省「家計調査年報」

令和２年(2020 年)は、コロナ禍における家計への支援という形で、国から国民一人当たり一律 10 万円の特別定額給付金が給付されました。しかし、令和２年(2020 年)の可処分所得と貯蓄額をみると、全国、青森市ともに大幅に貯蓄率が伸びており、給付金が支出にはつながらず貯金に回ってしまったケースが少なくないと考えられます。また、新型コロナの影響により、外出自粛を余儀なくされ、消費が抑制された結果、貯蓄が増加するということは説明できますが、平均消費性向の低下傾向はコロナ禍以前からみられていることから、コロナ禍以外の要因について考察する必要があります。(図 2-2-2-5～6)

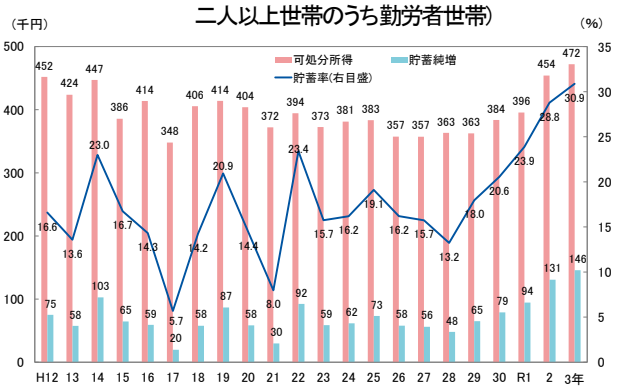
公益社団法人日本経済研究センターでは、近年の貯蓄率の上昇は女性が育児や介護をしながら仕事を続けやすい環境整備が進んだことで共働き世帯が増加したことや、平均寿命が長期化する中で将来に対する金融面での不安などが一因であると分析しています。

図 2-2-2-5　１カ月当たり貯蓄額(全国・二人以上世帯のうち勤労者世帯)



資料)総務省「家計調査年報」

図 2-2-2-6　１カ月当たり貯蓄額(青森市・二人以上世帯のうち勤労者世帯)



資料)総務省「家計調査年報」

以上のような背景はありますが、コロナ禍で人々の消費機会が奪われ、貯蓄が積み重なっていることは紛れもない事実であり、これまで抑えられていた消費の反動によって、いわゆる「リベンジ消費」の動きが起こる可能性があります。しかし、コロナ禍によって変容した人々の意識・行動と合わせて考えると、このような消費がコロナ禍以前と同様の性質のものになるか、また以前の水準に戻るものなのか、多角的な視点から、慎重に考えていく必要があります。

3　県内の主な経済分野への影響

ここまで、新型コロナの影響による世界的なサプライチェーンの断絶や我が国における金融面への影響など、大きな視点でみてきました。次に、コロナ禍における県内の主な経済分野（消費、生産、投資、企業金融、企業倒産、景況感）への影響についてまとめていきます。

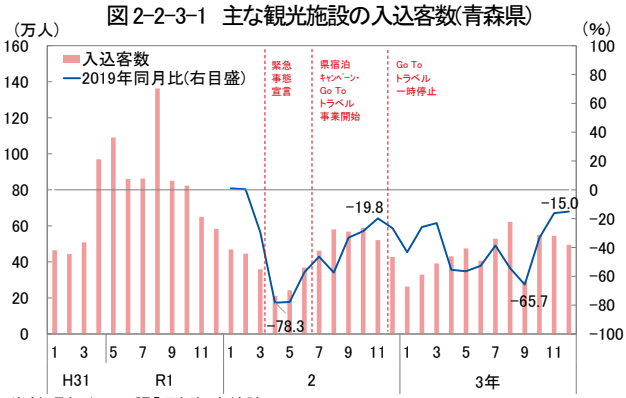
(1)　消費

新型コロナの影響による人流の減少は、観光・宿泊客数や交通機関の利用者数に顕著に表れました。県内の主な観光施設の入込客数と宿泊者数をみると、国の Go To トラベルや県の宿泊キャンペーンなどの効果により、令和 2 年(2020 年)後半は回復傾向にありましたが、感染の再拡大に伴う Go To トラベルの停止などの影響により再び落ち込みが続きました。令和 3 年(2021 年)9 月には、県の協力要請による県有施設の一斉休館などがあり、令和元年(2019 年)比で 65.7%減と大きく落ち込みましたが、10 月以降は回復傾向となっています。(図 2-2-3-1)

宿泊者数の状況をみると、同様に令和 2 年(2020 年)後半は回復傾向にありましたが、令和 3 年(2021 年)に入ると再び落ち込みました。令和 3 年(2021 年)は、令和元年(2019 年)比で約 40%減の水準が続いていましたが、10 月以降は回復傾向にあり 12 月には令和元年(2019 年)を上回りました。(図 2-2-3-2)

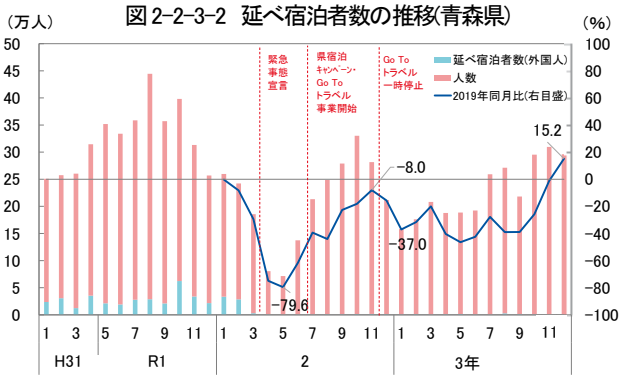
しかし、令和 4 年(2022 年)に入ると、オミクロン株の感染拡大により、主な観光施設の入込客数、延べ宿泊者数とも再び、落ち込みがみられています。

図 2-2-3-1　主な観光施設の入込客数(青森県)



資料)県観光企画課「月例観光統計」　※入込客数は主要34施設の入込客数(延べ人数)の合計値

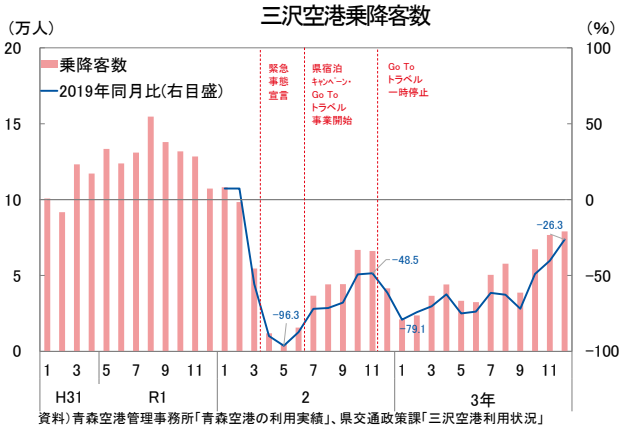
図 2-2-3-2　延べ宿泊者数の推移(青森県)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※従業者数10人以上の施設

このような観光・宿泊客数の動きは航空機の乗降客数など、交通機関の利用客数からもみてとれます。青森空港および三沢空港の乗降客数は、令和 2 年(2020 年)後半にはやや持ち直しましたが、令和 3 年(2021 年)に入ると再び落ち込みました。その後は緩やかな回復傾向にあり、12 月には令和元年(2019 年)比 26.3%減と未だ低水準ではありますが、観光・宿泊客数と同様の動きがみられます。(図 2-2-3-3)

図 2-2-3-3　青森空港(国内線)・
三沢空港乗降客数

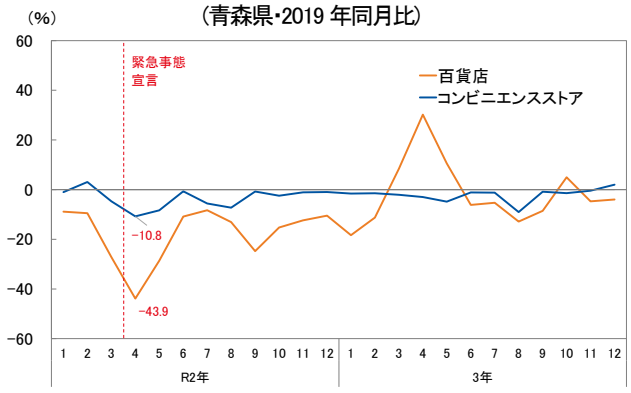


資料)青森空港管理事務所「青森空港の利用実績」、県交通政策課「三沢空港利用状況」
※三沢空港は令和2年5月12日～6月30日の間は全便運休

次に、新型コロナが商業分野にどのような影響を与えたのかについて、小売店の売上からみていきます。小売店の販売額を業態別にみると、人流の抑制や様々な規制による影響を大きく受けたのは、百貨店とコンビニエンスストアです。とりわけ百貨店における買物は不要不急のものとみなされ、休業や営業時間の短縮などが要請されたほか、好調だったインバウンド消費の減少等の影響も大きかったとみられます。また、コンビニエンスストアは会社員の出勤日数の減少や観光客の減少等に伴い、販売額が減少したと考えられます。(図 2-2-3-4)

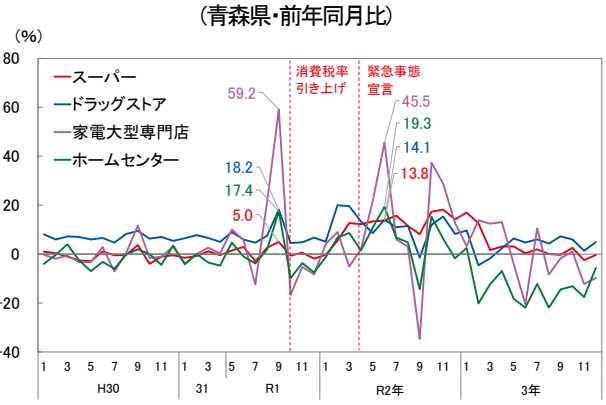
一方で、販売額が増えた業態は、スーパー、ドラッグストア、家電大型専門店、ホームセンターです。新型コロナの影響によって、スーパーは内食・中食需要の増加、ドラッグストアはマスクや消毒液など衛生用品の特需、家電大型専門店はオンライン需要や在宅勤務の広がりによるＩＴ機器の需要増、ホームセンターは家具やＤＩＹ用品などの巣ごもり需要に対応した商品など、例年にはないコロナ禍における特有の動きがみられたために販売額が増加したものと考えられます。なお、家電大型専門店とホームセンターについては、令和 2 年(2020 年)の売り上げが好調だったことから、令和 3 年(2021 年)はその反動で前年同月比がマイナスとなっています。(図 2-2-3-5)

図 2-2-3-4　百貨店・コンビニエンスストア販売額
(青森県・2019 年同月比)



資料)経済産業省「商業動態統計」
注)前年同月比は既存店ベース

図 2-2-3-5　スーパー・ドラックストア等販売額
(青森県・前年同月比)



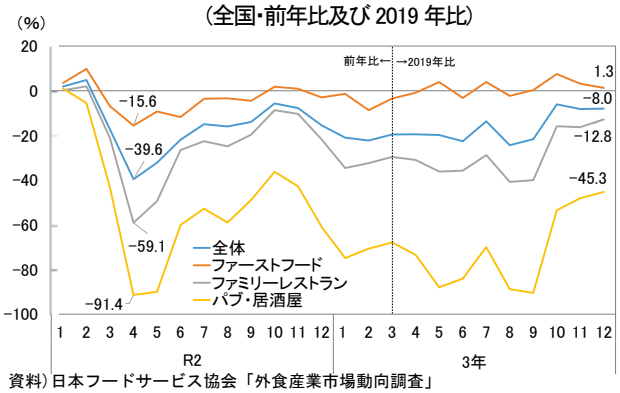
資料)経済産業省「商業動態統計」
注)前年同月比は既存店ベース

次に、コロナ禍で大きなマイナスの影響を受けた外食産業についてみていきます。新型コロナの感染拡大以降、飲食店は営業時間の短縮や休業を余儀なくされ、また、外食が敬遠されたことから売上は大きく落ち込みました。外食産業の全国的な売上をみると、令和 2 年(2020 年)4 月には外食産業全体で前年同月比 39.6%減と落ち込みました。これを、業態別にみると、ファーストフードは同 15.6%減にとどまっているのに対し、パブ・居酒屋は同 91.4%減と大きな差があります。その後

もファーストフードは 2019 年比で上回る月もあるなど、コロナ禍におけるテイクアウト需要を受けて大きな落ち込みがなく推移しています。一方、パブ・居酒屋は営業時間の短縮や酒類の提供中止があったことなどから、大規模な感染拡大に合わせて、顕著な落ち込みがみられており、同じ外食産業であっても、業態によって大きな格差がみられています。苦境にある産業ですが、感染が落ち着きつつあった令和 3 年(2021 年)12 月時点では、全ての業態で回復傾向にありました。(図 2-2-3-6)

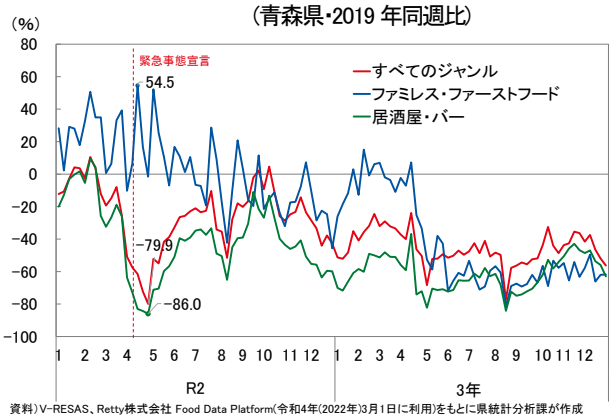
県内の外食産業の状況をホームページに掲載された県の飲食店情報の閲覧数からみてみると、夜間の営業が主となる居酒屋・バーは大きく落ち込み、一方でファミレス・ファーストフードは令和元年(2019 年)同週比で上回る週もありました。しかし、令和 3 年(2021 年)4 月以降、ファミレス・ファーストフードの閲覧数も、令和元年(2019 年)同週比で大きく落ち込むようになりました。全国的にみると、ファーストフードやファミリーレストランの売上に大きな落ち込みがないことを考えると、情報収集が一巡し、飲食店の検索をせずに利用する人が増加したなどの要因が考えられます。(図 2-2-3-7)

図 2-2-3-6 外食産業の業態別売上
(全国・前年比及び 2019 年比)



資料)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」
※R2年1月～R3年2月は前年比、R3年3月以降は2019年比

図 2-2-3-7 飲食店情報の閲覧数
(青森県・2019 年同週比)

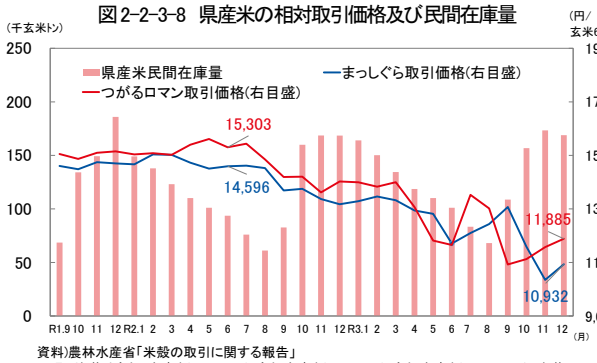


資料)V-RESAS、Retty株式会社 Food Data Platform(令和4年(2022年)3月1日に利用)をもとに県統計分析課が作成

コロナ禍における外食産業の低迷は、米の価格にも影響を与えました。外食産業の落ち込みによって需要が減少し、全国的に過剰在庫となったことから、本県では、まっしぐらやつがるロマンの価格が下落しました。コロナ禍の長期化により、令和 3 年(2021 年)産米の出荷が始まってからも価格低迷は続いており、令和 3 年(2021 年)12 月時点の相対取引価格は、玄米 60kg 当たりでまっしぐらが 10,932 円、つがるロマンが 11,885 円となっています。(図 2-2-3-8)

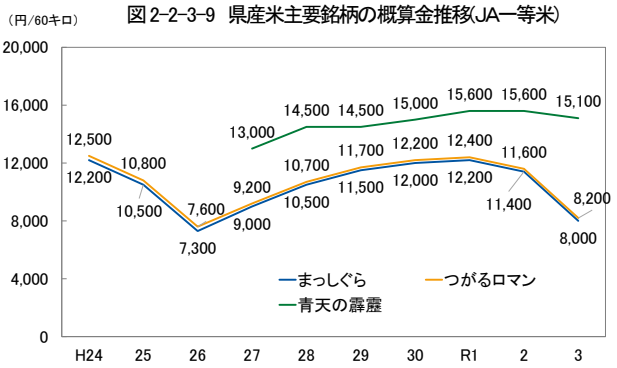
一方で、巣ごもり需要の高まりにより、全国的に知名度が高いブランド米の価格は安定的に推移しており、青天の霹靂の概算金目安額は 15,100 円(前年比 3.2%減)と、平成 27 年(2015 年)のデビュー以来、初の減額となったものの、他の銘柄に比べ減額幅は小さなものにとどまっています。(図 2-2-3-9)

図 2-2-3-8　県産米の相対取引価格及び民間在庫量



資料)農林水産省「米穀の取引に関する報告」
※取引価格は令和元年産米(R1.9～R2.8)、令和2年産米(R2.9～R3.8)、令和3年産米(R3.9～R3.12)の価格
※民間在庫量は県産米の出荷段階(全農、道県経済連など)＋販売段階(販売事業者)の合計
※民間在庫量は当該年産と古米の合計

図 2-2-3-9　県産米主要銘柄の概算金推移(JA一等米)



資料)全農県本部
※18年産からは全農県本部が示した生産者概算金の参考となる目安額

以上のように、新型コロナの感染拡大は、感染防止のための様々な対策につながり、人流の抑制、商品による需要増減のバラツキ、米の価格低下など多くの分野に影響が波及していきました。

(2)　生産

鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成 27 年(2015 年)＝100)の結果から、コロナ禍における県内企業の生産活動についてみていきます。新型コロナの感染拡大によって、令和 2 年(2020 年)には一時、大きく落ち込んだ鉱工業生産指数ですが、比較的早い段階で回復し、令和 3 年(2021 年)はコロナ禍以前と大きく変わらない水準で推移しています。(17 ページ「鉱工業生産指数(季節調整値)の推移」参照)

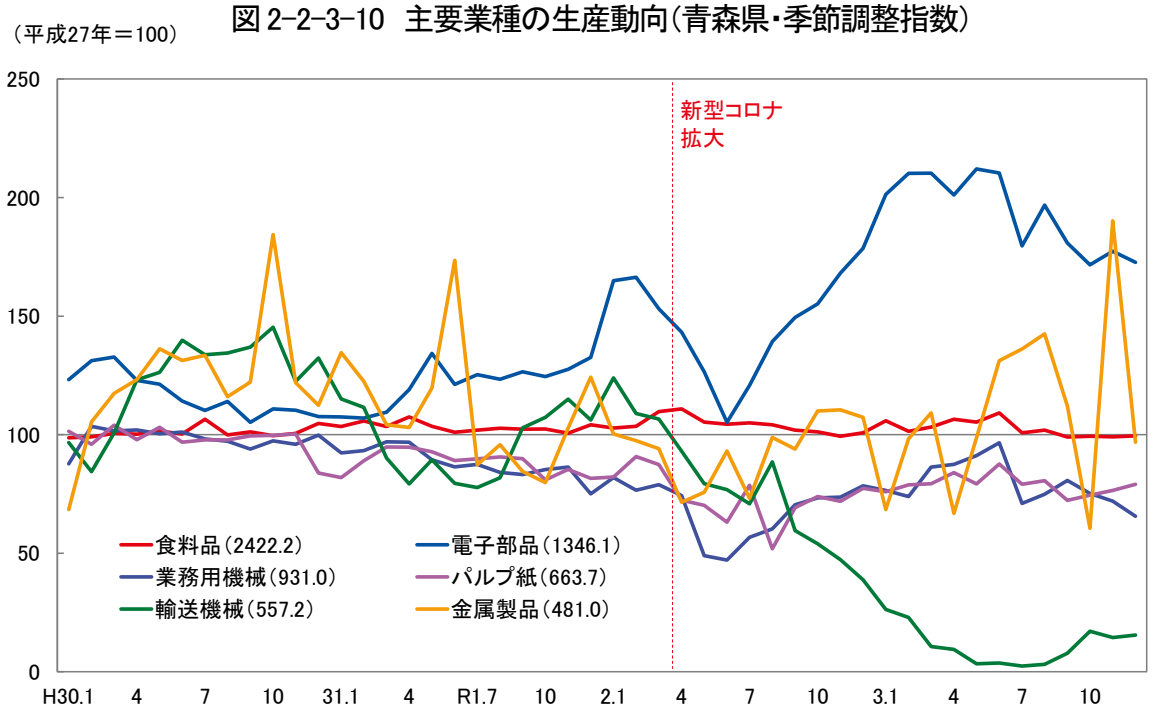
主要業種の生産動向を詳しくみていきます。コロナ禍以前から横ばいで推移していた食料品は、外食や土産物の需要が落ち込む一方で、コロナ禍における内食・中食需要などの好材料もあり、引き続き横ばいで推移しています。

電子部品・デバイスは、一時的に大きく落ち込んだものの、すぐに回復し、令和 3 年(2021 年)7 月以降は自動車関連の需要が拡大していることに加え、コロナ禍でオンラインの経済活動が活発になったことに伴い、世界的にコンピューターや通信機器類の需要が増加していることなどから、高い水準で推移しています。

業務用機械及びパルプ・紙・紙加工品は、コロナ禍以前からペーパーレス化の進展などにより、印刷用紙やトナーカートリッジなどのオフィス関連消耗品の需要が減少していたことに加え、コロナ禍以降は、在宅勤務の拡大による需要減も重なり、低い水準が続いています。

なお、大きく落ち込んでいる輸送機械については、本県の輸送機械の主な製品である鋼船が落ち込んでいることが影響していますが、これはコロナ禍の影響に加え、二酸化炭素の排出規制強化に伴う需要の前倒しの反動の影響が大きいと考えられます。(図 2-2-3-10)

図 2-2-3-10　主要業種の生産動向（青森県・季節調整指数）



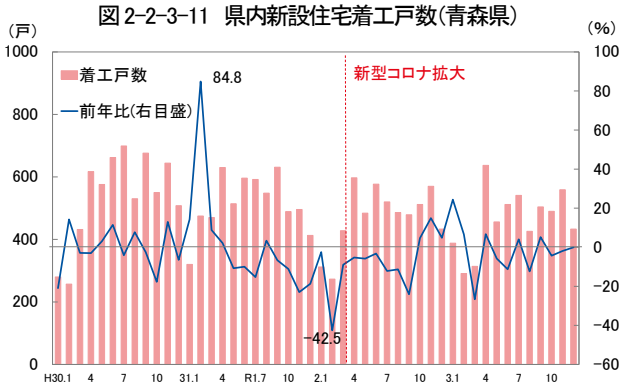
資料）県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」※カッコ内は付加価値額ウェイト（鉱工業全体＝10000.0）

(3)　投資

コロナ禍における県内の新設住宅着工戸数をみると、海外の生産拠点の操業停止に伴う、キッチンやトイレなどの納入遅れにより完成引き渡しの時期が遅れたり、ショールームの見学や商談が制限されるなどの影響がありましたが、住宅着工戸数にそれほど大きな落ち込みはみられませんでした。（図 2-2-3-11）

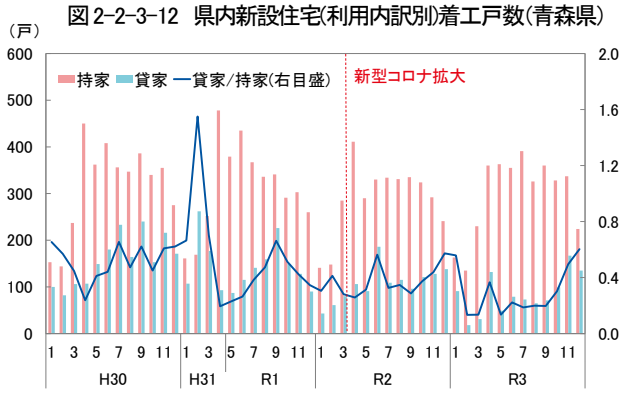
利用内訳別にみてみると、持家の新設着工戸数はほぼ横ばいで推移していますが、貸家の着工戸数は令和 3 年 5 月以降は低水準で推移し、10 月以降は増加の動きがみられています。（図 2-2-3-12）

図 2-2-3-11　県内新設住宅着工戸数（青森県）



資料)国土交通省「建築着工統計」

図 2-2-3-12　県内新設住宅(利用内訳別)着工戸数（青森県）

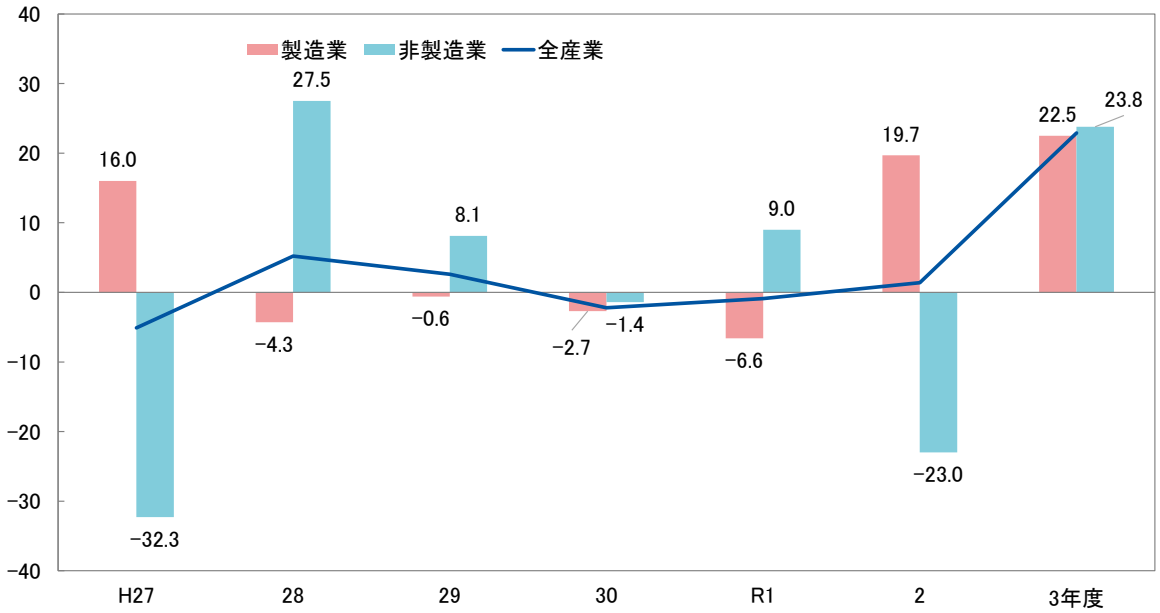


資料）国土交通省「建築着工統計」

次に、県内における設備投資について、前年度比の増減率でみると、令和 2 年度（2020 年度）は製造業が 19.7%と伸びた一方で、非製造業が前年度比 23.0%減と大きな減少となりました。しかし、令和 3 年度（2021 年度）の設備投資計画は、製造業が前年度比 22.5%、非製造業が 23.8%となって

おり、投資意欲の回復傾向がみられます。(図 2-2-3-13)

図 2-2-3-13 設備投資額増減率の推移(青森県・前年度比)



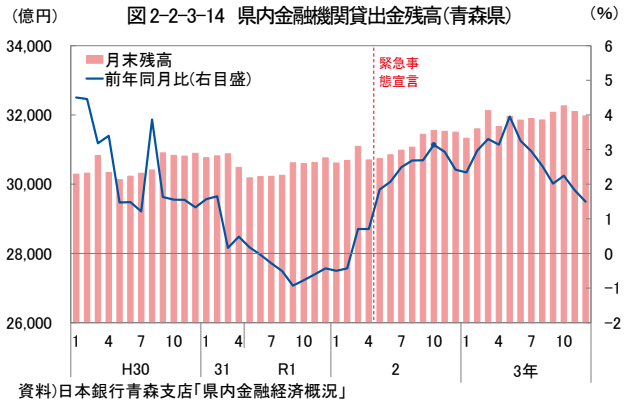
資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済調査結果」
(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

(4) 企業金融の動向

本県の金融機関貸出金残高をみてみると、令和 2 年(2020 年)4 月以降各月末の貸出金残高は増加を続け、令和 3 年(2021 年)10 月には 3 兆 2,123 億円となり、平成 12 年(2000 年)以来の金額となりました。コロナ禍での企業の資金需要が高まったことや、企業や経済の悪影響を食い止めるため、国や県の融資制度の拡充によって県内各金融機関が融資に積極的に応じたことなどが要因としてあげられます。(図 2-2-3-14)

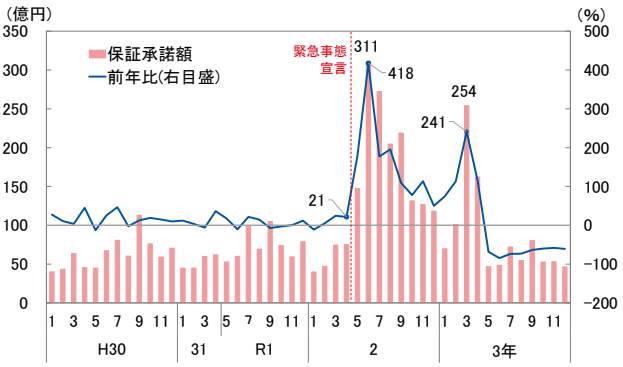
これは、青森県信用保証協会が行った保証承諾の総額の動きにも表れており、令和 2 年(2020 年)6 月には 310 億 9,900 万円で前年同月比 417.5%と、リーマンショック時の 241 億 7,900 万円を上回る過去最高額となりました。(図 2-2-3-15)

図 2-2-3-14 県内金融機関貸出金残高(青森県)



資料)日本銀行青森支店「県内金融経済概況」

図 2-2-3-15 信用保証協会保証承諾額の推移(青森県)

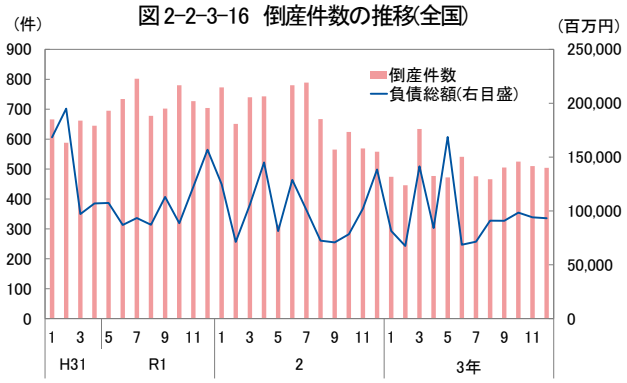


資料)青森県信用保証協会「保証月報」

(5)　倒産・廃業

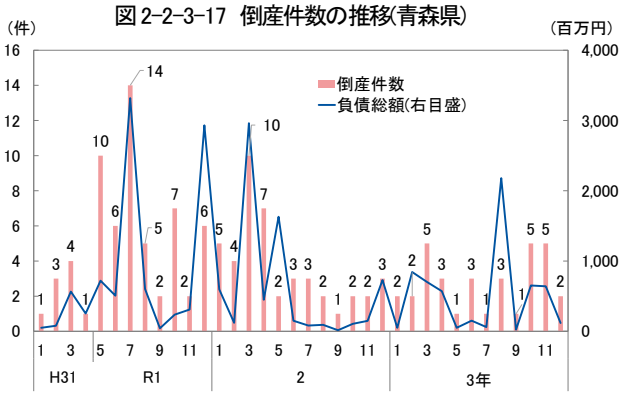
企業の倒産、休廃業・解散の状況をみていきます。全国および青森県の倒産件数をみると、いずれも令和２年(2020 年)の後半から低水準で推移しています。(株)東京商工リサーチによると、令和３年(2021 年)の全国の企業倒産は6,030 件であり、昭和 39 年(1964 年)に次ぐ 57 年ぶりの低水準となりました。これは、新型コロナ対策として国が行った持続化給付金や実質無利子・無担保融資などの各種支援措置によって倒産件数が抑えられたことなどが要因として考えられます。しかし、今後、このような国等の支援が一巡し、返済が始まると、反動によって倒産件数が急激に増加するという懸念もあり、今後の動きを注視する必要があります。(図 2-2-3-16～17)

図 2-2-3-16　倒産件数の推移(全国)



資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」　※負債額1,000万円以上

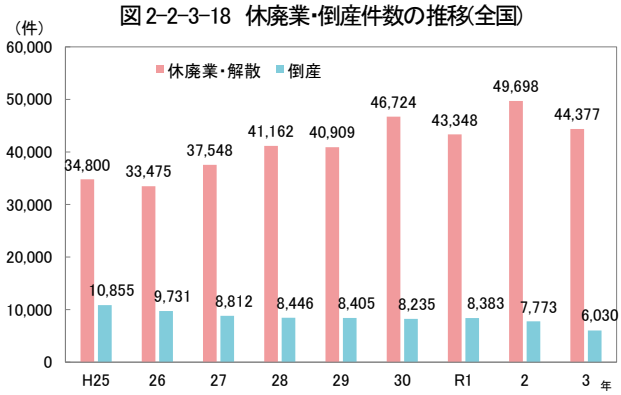
図 2-2-3-17　倒産件数の推移(青森県)



資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」　※負債額1,000万円以上

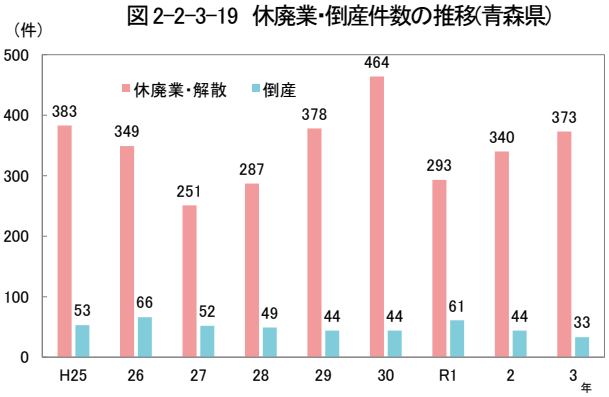
休廃業・解散と倒産の状況をあわせてみると、令和２年(2020 年)に全国で休廃業・解散した企業は４万 9,698 件と、(株)東京商工リサーチが平成 12 年(2000 年)に調査を開始して以来、最多となりました。本県の休廃業・解散件数は平成 30 年(2018 年)に過去最高の 464 件となり、令和元年(2019 年)は減少したものの、令和２年(2020 年)以降、再び増加しています。これは、経営者の高齢化や後継者難に加え、新型コロナの影響で先行きの見通しが立たずに、倒産するより前に諦めて事業をやめるケースなどが増えているためと考えられます。(図 2-2-3-18～19)

図 2-2-3-18　休廃業・倒産件数の推移(全国)



資料)東京商工リサーチ「休廃業・解散企業動向調査」

図 2-2-3-19　休廃業・倒産件数の推移(青森県)

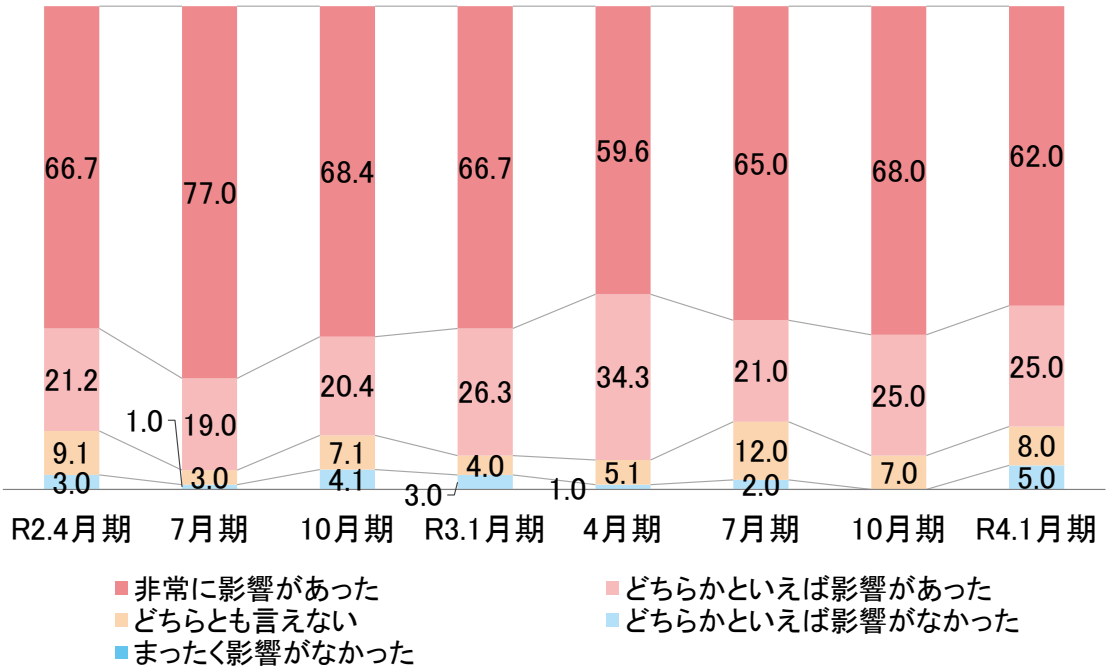


資料)東京商工リサーチ「休廃業・解散企業動向調査」

(6)　景況感

コロナ禍における景況感をみていきます。県では、新型コロナが県内の景気に及ぼす影響を探るため、県内各分野の事業者を対象とした「青森県景気ウォッチャー特別調査」を実施しています。新型コロナによる現在の景気への影響について聞いたところ、令和２年(2020 年)４月期には「非常に影響があった」「どちらかといえば影響があった」との回答が合わせて、87.9%ありました。その後の調査でも、感染拡大の波に合わせて増減はあるものの、すべての調査期において「非常に影響のあった」「どちらかといえば影響があった」を合わせると 85%以上となっており、依然として新型コロナの影響は根強く残っているといえます。(図 2-2-3-20)

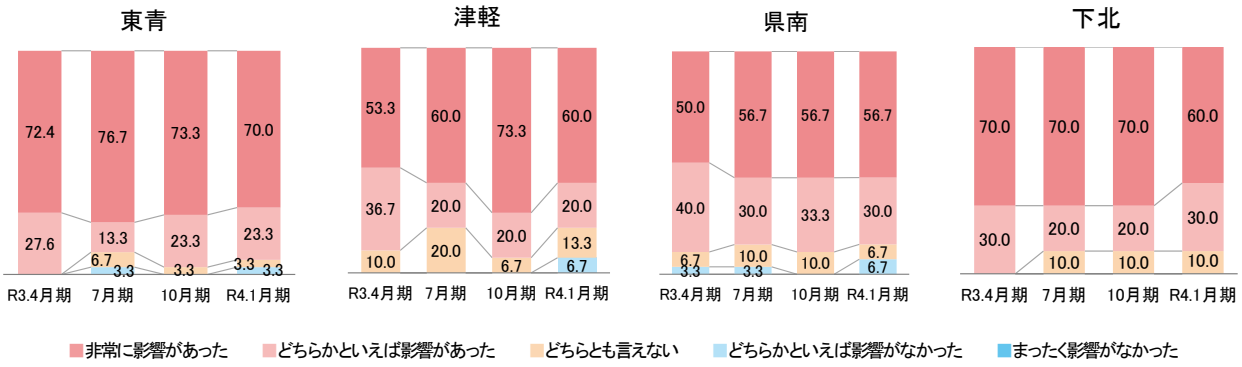
図 2-2-3-20 新型コロナによる現在の景気への影響(県全体)　(%)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査特別調査」

直近の４期の調査を地区別にみると、どの地区も「非常に影響があった」との回答が最も多く、おおむね横ばいで推移しています。(図 2-2-3-21)

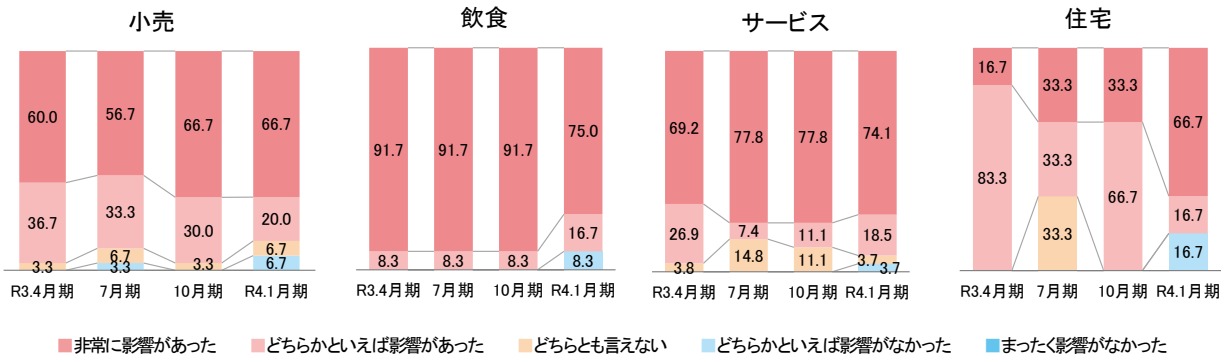
図 2-2-3-21 新型コロナによる現在の景気への影響(地区別)　(%)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査特別調査」

また、家計関連への影響について内訳をみると、住宅を除く分野において「非常に影響があった」との回答が最も多く、特に飲食やサービス等を含む家計関連においては高い割合を示しました。新型コロナの感染拡大がこれらの業種に大きな影響を及ぼしたことがうかがえる結果となっています。また、今後の先行きについても、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の制限の緩和による景気の上向きを期待する一方で、新型コロナ感染再拡大への不安など、先行きへの不安の意見がみられました。(図 2-2-3-22)

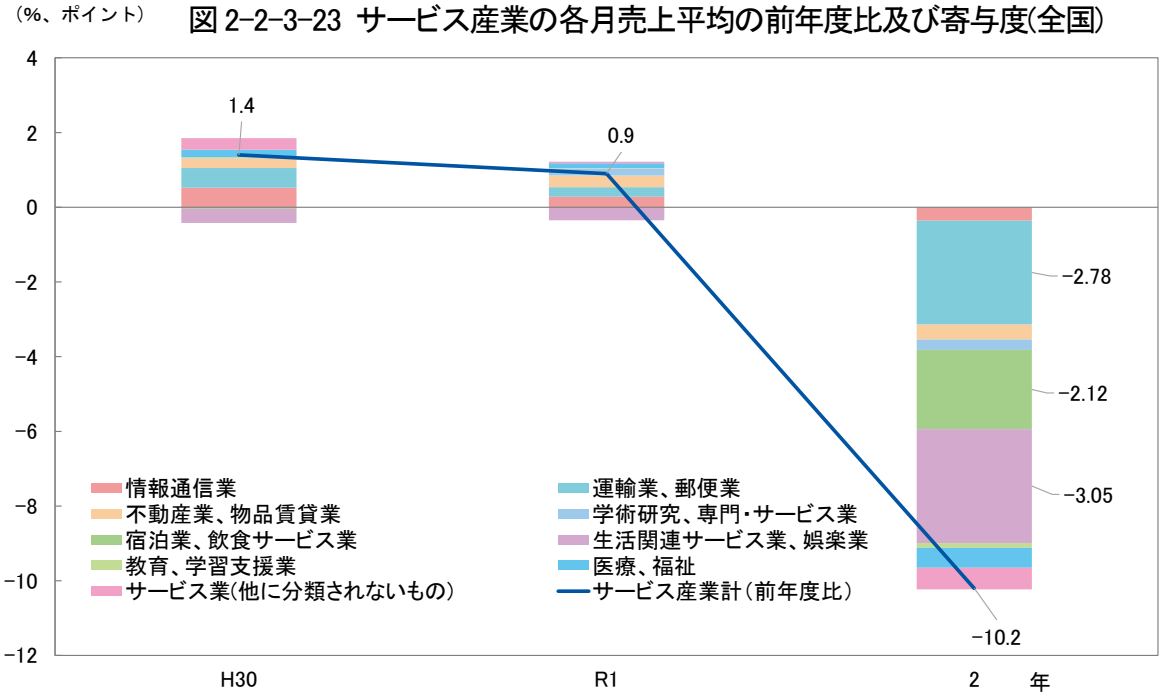
図 2-2-3-22 新型コロナによる現在の景気への影響(家計関連の内訳) (%)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査特別調査」

サービス業への影響について、「サービス産業動向調査」の全国結果からもう少し詳しくみてみます。令和 2 年(2020 年)のサービス産業の売上高平均は前年比 10.2%減と大きな減少となりました。すべての産業で売上高は減少していますが、特に寄与度が大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっており、これらの業種が新型コロナによる外出自粛や休業・営業時間短縮といった制限の影響を大きく受けていることが裏付けられます。(図 2-2-3-23)

図 2-2-3-23 サービス産業の各月売上平均の前年度比及び寄与度(全国)



資料)総務省「サービス産業動向調査」

4　人口や雇用への影響

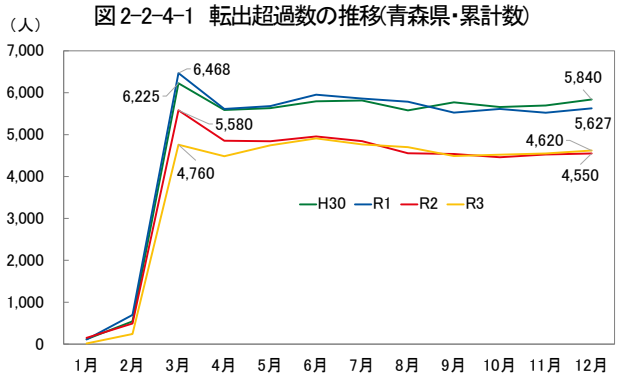
(1)　人口動態等

新型コロナの影響により、人口動態にも特徴的な動きがみられています。

本県における直近4年間の転出超過数をみると、令和2年(2020年)は3月までの累計転出超過数が過去2年と比べ大幅に少なくなっており、年間の累計でも過去2年を1,000人以上下回ることになりました。令和3年(2021年)も令和2年(2020年)と同水準で推移しており、転出超過数は抑制されています。(図2-2-4-1)

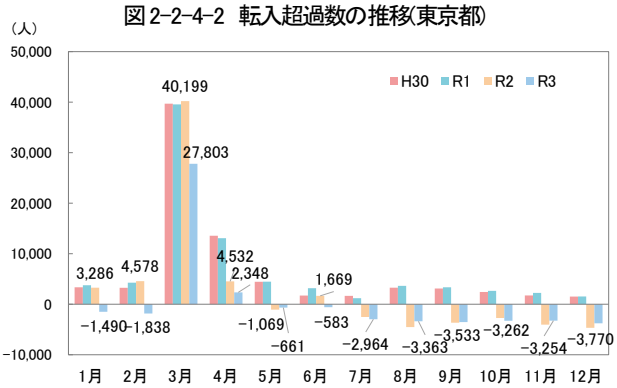
一方、東京都における転入超過数をみると、外国人を含めて集計を開始した平成25年(2013年)7月以降、令和2年(2020年)5月に初めてのマイナス、つまり転出超過となりました。令和3年(2021年)は、入学や転勤等により人の移動が多くなる3月及び4月は転入超過となったものの、それ以外は転出超過が続いています。新型コロナの影響で人が集まる都内への流入が抑制される一方、テレワークの広がりなどを背景に周辺地域への転出が進んだとみられます。(図2-2-4-2)

図2-2-4-1　転出超過数の推移(青森県・累計数)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

図2-2-4-2　転入超過数の推移(東京都)



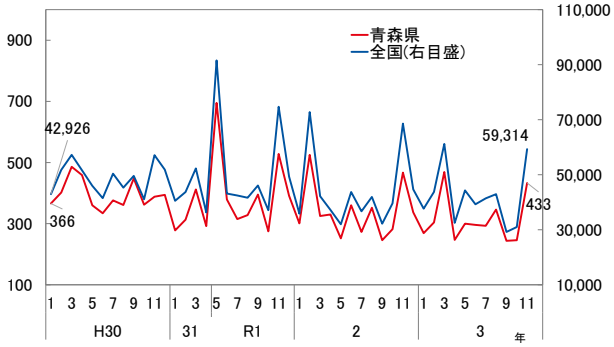
資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

次に、コロナ禍における婚姻件数や妊娠届出数の動向をみてみます。新型コロナの感染拡大以前から全国的に人口減少が進んでいることから、婚姻件数および妊娠届出数は、ともに減少傾向にありました。

婚姻件数は、令和元年(2019年)5月の改元による件数の増加など増減はあるものの、トレンドとしてみると、本県、全国ともに減少傾向にあります。これは、少子化や晩婚化・非婚化が主な要因と考えられますが、新型コロナの影響により、出会いの場が制限されたことや、三密回避から結婚式が挙げられない等の理由で婚姻件数が抑制されている可能性もあります。(図2-2-4-3)

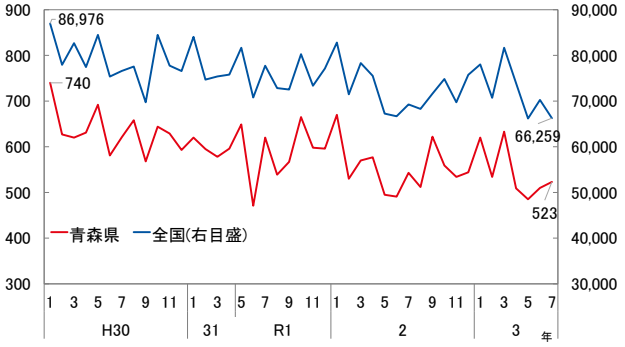
妊娠届出数をみると、婚姻件数と同様にコロナ禍以前から本県、全国とも減少傾向にありましたが、令和2年(2020年)4月～5月に大きく落ち込み、それ以降は下げ止まっているようにみえます。新型コロナの影響により減少した要因としては、新型コロナの感染拡大による雇い止め等に端を発する経済的な理由や、コロナ禍における妊娠・出産に対する健康上の不安等から妊娠を控えたケースなどが考えられます。(図2-2-4-4)

図 2-2-4-3 婚姻件数の推移(全国、青森県)



資料)厚生労働省「人口動態統計月報(概数)」 ※都道府県別の表章は夫の住所による。

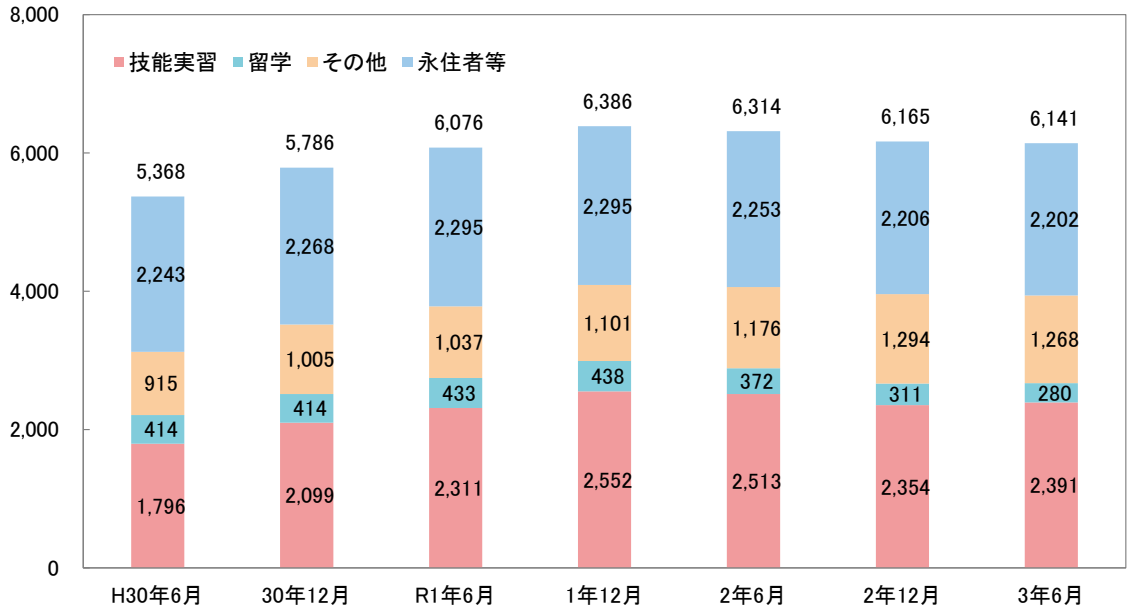
図 2-2-4-4 妊娠届出数の推移(全国、青森県)



資料)厚生労働省「妊娠届出数の状況について」

続いて、コロナ禍における在留外国人の動きをみてみます。県では新型コロナの感染拡大以前より、技能実習生や介護人材の受入れなどにより、外国人労働者数が増加傾向にありました。しかし、新型コロナの影響で入国が制限されたため、在留外国人の数は減少に転じています。(図 2-2-4-5)

図 2-2-4-5 在留資格別 在留外国人(青森県)



資料)法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」

※その他の内訳は「技術・人文知識・国際業務」、「教育」、「特定活動」など

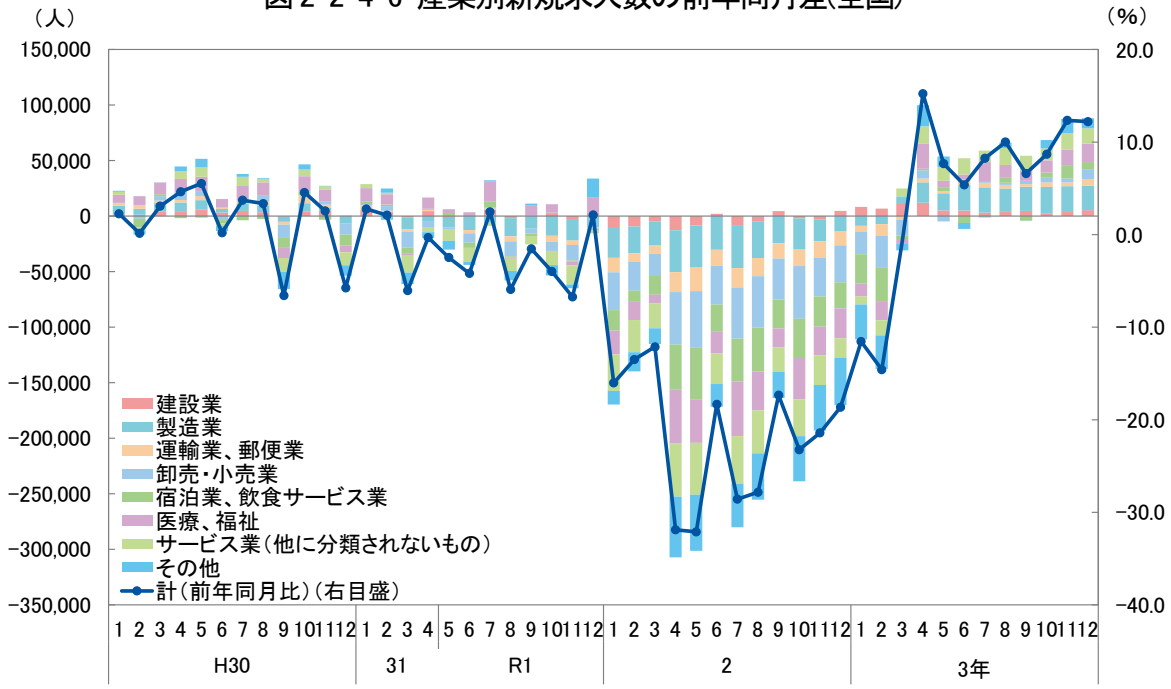
(2) 雇用

県内の有効求人倍率(季節調整値)はコロナ禍以前から低下の傾向がみられていましたが、令和 2 年(2020 年)の新型コロナの感染拡大後、急激に低下しました。これに対し、国では新型コロナの影響によって事業の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るため事業主へ「雇用調整助成金」を助成しています。令和 3 年(2021 年)に入ると有効求人倍率は持ち直しの動きがみられますが、その動きが全国以上の速度で進んだことから、12 月現在で全国の有効求人倍率 1.16 倍に対し、本県は 1.13 倍となり、全国の水準に近づきつつあります。この理由としては、建設業や医療、福祉などの求人が底固いことに加え、生産の回復に伴う製造業の求人の増加やコロナ禍で人員削減を余儀なくされた宿泊業、飲食サービス業の求人が回復してきたことなどが考えられます。(17 ペ

ージ「有効求人倍率(季節調整値)の推移」参考)

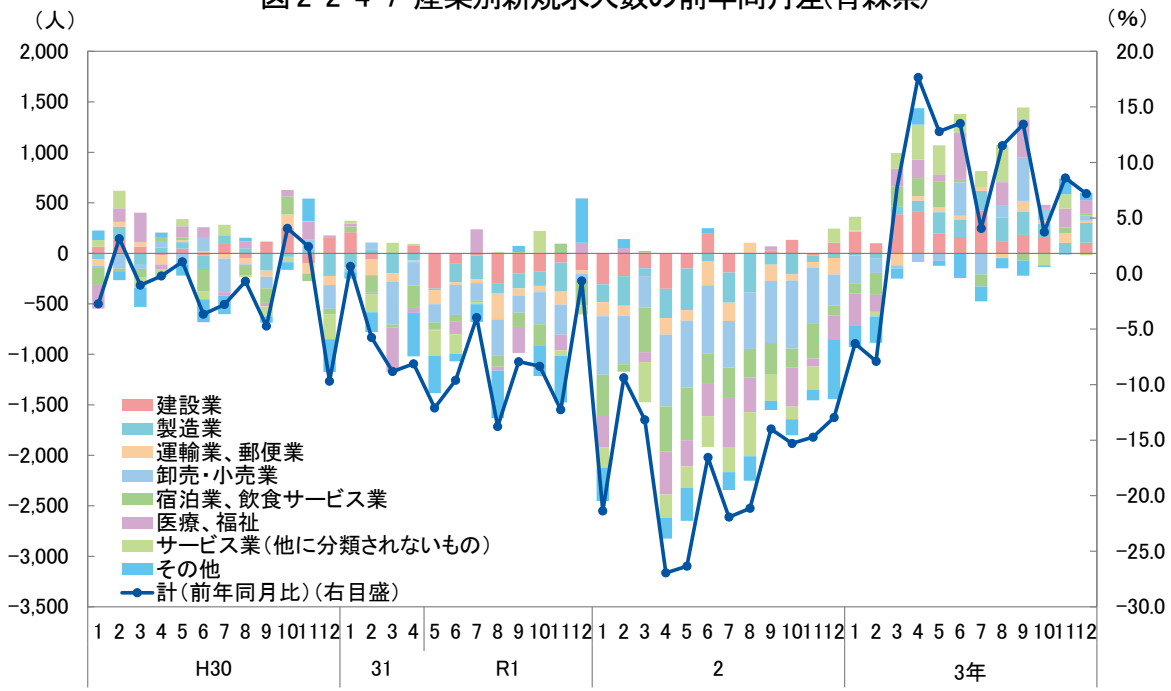
また、新規求人数(原数値)の前年同月差について、最もマイナスの影響の大きかった令和 2 年(2020 年)4 月時点で全国と比較してみると、全国は「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売・小売業」の順で前年同月差が大きかったのに対し、県内は「卸売・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の順となりました。県の産業別就業者数割合と併せてみると、就業者割合がそれほど高くはない「宿泊業、飲食サービス業」のマイナスが大きく、新型コロナによる影響が大きかったことがみてとれます。(図 2-2-4-6～9)

図 2-2-4-6 産業別新規求人数の前年同月差(全国)



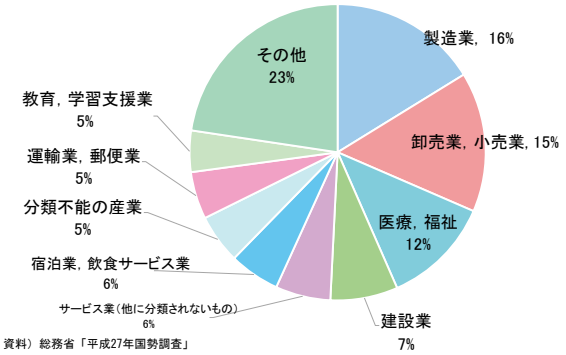
資料)青森労働局「雇用失業情勢」

図 2-2-4-7 産業別新規求人数の前年同月差(青森県)



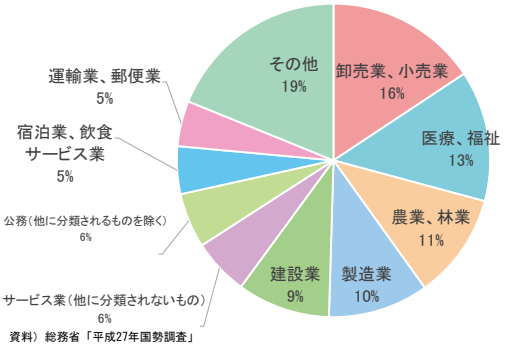
資料)青森労働局「雇用失業情勢」

図 2-2-4-8 産業別就業者数(全国･15 歳以上)



資料）総務省「平成27年国勢調査」

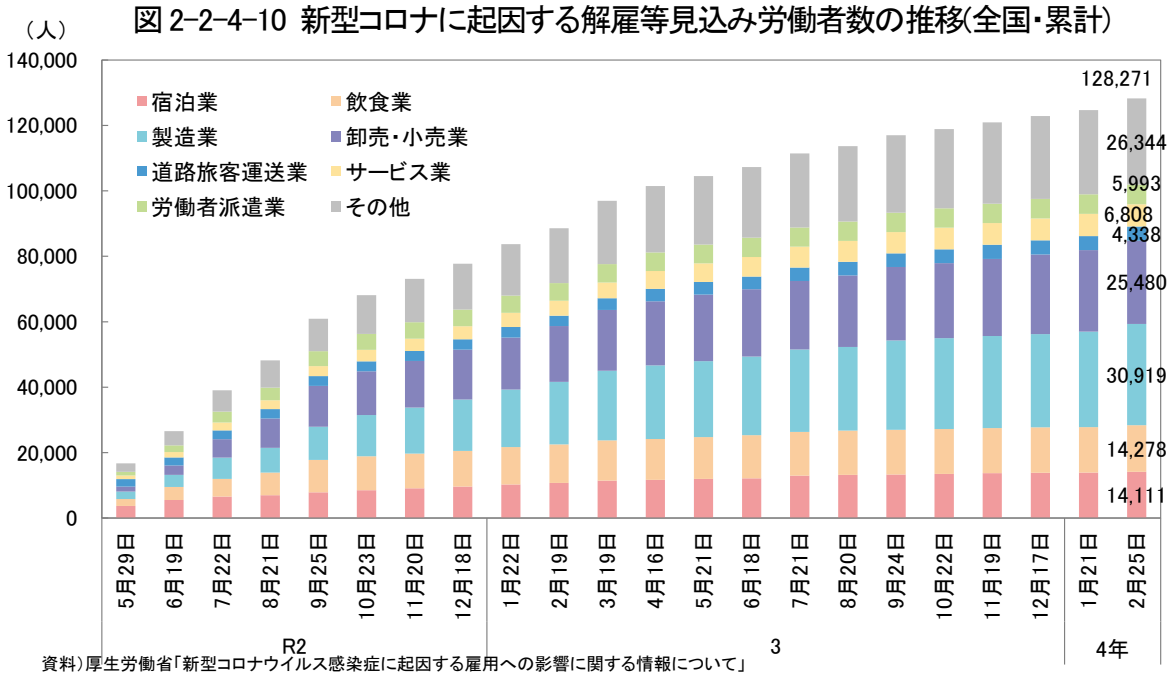
図 2-2-4-9 産業別就業者数(青森県･15 歳以上)



資料）総務省「平成27年国勢調査」

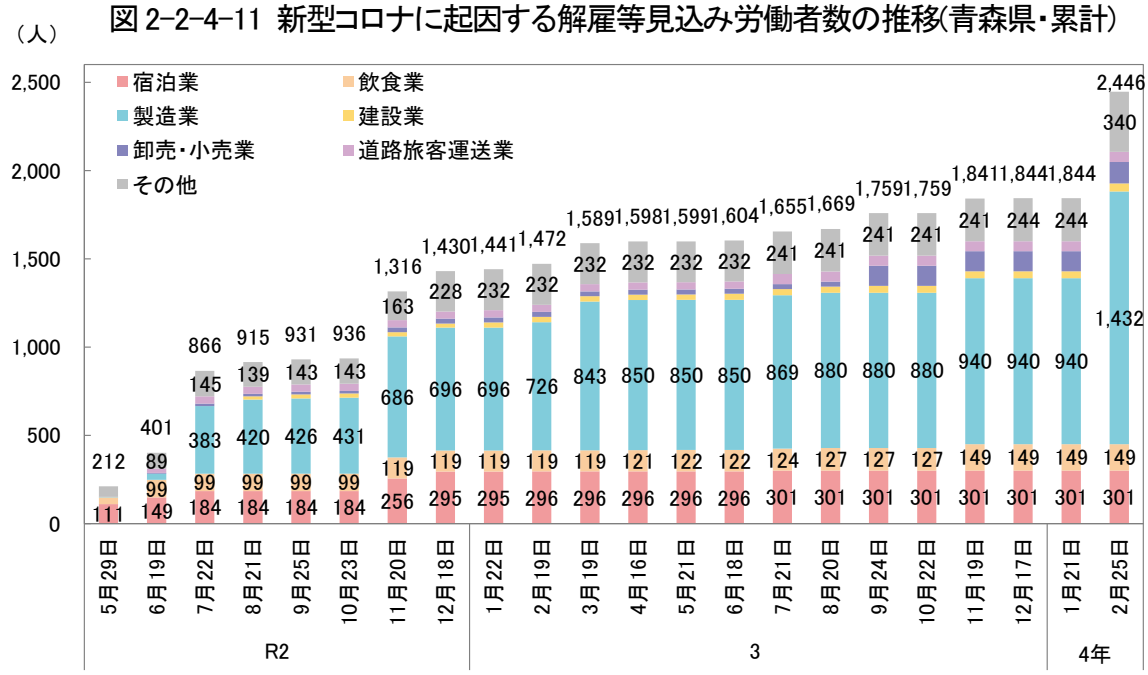
次に、解雇見込み労働者数の推移を同じように産業別就業者数割合と併せて全国と比較してみると、コロナ禍による売上低迷により、製造業の一部企業において大規模な人員整理があったため、就業者数割合と比べ本県の「製造業」の解雇見込みが多くなっています。(図 2-2-4-10～11)

図 2-2-4-10 新型コロナに起因する解雇等見込み労働者数の推移(全国･累計)



資料）厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」
※都道府県労働局の聞き取りや公共事業安定所に寄せられた相談･報告とを基に把握した数字であり、網羅的なものではない。
※「解雇見込み」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所において解雇･雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇･雇止めされたものも含まれている。
※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではない。

図 2-2-4-11 新型コロナに起因する解雇等見込み労働者数の推移(青森県・累計)

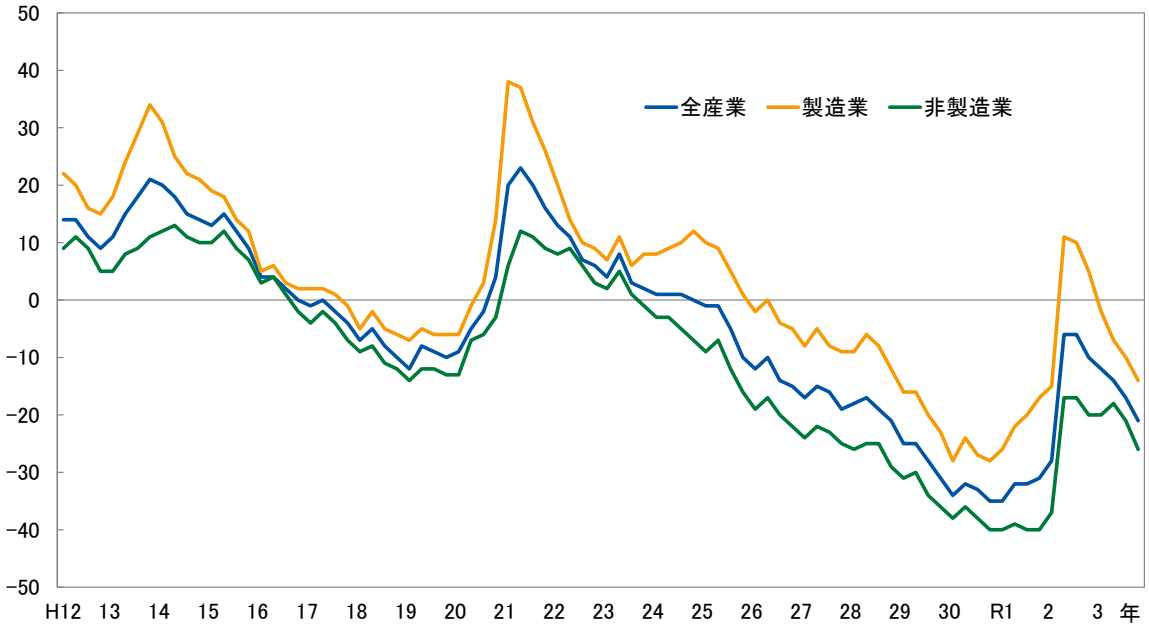


資料）青森労働局「新型コロナウイルス感染症の影響による青森県内の動き」

※労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を元に把握した数字であり、網羅的なものではない。
※「解雇等見込み」は、ハローワークに対して相談のあった事業所において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。
※業種は、労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではない。

コロナ禍により、一時的に雇用情勢は軟調となったものの、県の有効求人倍率の上昇の動きや企業の雇用判断ＤＩ（全国）における令和２年(2020 年)からの人手不足感を踏まえると、今後、人手不足の傾向は、より強まっていくおそれがあります。(図 2-2-4-12)

図 2-2-4-12 企業の雇用判断DI(全国・全規模、実績)



資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

今後、ますます人口が減っていく状況が確実視される中、本県経済の労働生産性を向上させ、人口減少下における本県経済の維持拡大に取り組んでいく必要があります。では、具体的に労働生産

性を上げるために、どうすればよいのでしょうか。

その方策の一つと考えられるのが、コロナ禍で加速しているデジタル化です。次章では、生産性の向上についてデジタル化をキーワードとして、詳しくみていくこととします。

＜コラム３　コロナ禍における中小企業の動向について＞

青い森信用金庫　地域支援室長　川守田　康伸

新型コロナウイルス感染症の拡大により、ここ２年の間に私たちの生活は大きく変化した。今までと違い制限しなければならないことが増え、不便を感じることが多くなったが、うまく付き合っていかなければならないものと、頭を切り替え日々生活している。

青森県内の中小企業についても同様に、事業活動の見直しなどが必要となるなど大きな影響を受けている。特に観光、宿泊、飲食業への打撃が顕著である。第５波が落ち着き、以前のような事業活動が行えるようになり、経済の回復が期待できると思った矢先、オミクロン株が猛威を振るい、現在第６波の真っ只中にある。このようなコロナ禍において、今回の第２部ではアフターコロナにおける新たなビジネスモデルの構築についてふれている。中小企業は、事業再構築補助金などを活用し、別分野への進出や新しい商品、サービスの開発を行うなど、生き残りや業容拡大に向けて常に努力をされている。

ここでは青森県内の中小企業の動向について、昨年９月に弊庫で行った景気動向調査の結果に沿ってお伝えしたい。雇用環境について、人手の状況を適性とする中小企業は55％超と半数以上。不足は40％で、業種でみると建設業、サービス業、卸売業の順となっている。人材確保のために職場環境改善へ向けて実施していることについては「人材育成」「賃金引上げ・労働生産性向上」「長時間労働是正」などが上位で、多岐にわたる。生産性向上に向けた取り組みとして「働きやすい環境・制度整備」「人材育成」「設備機器の導入」などが上位となった。この結果については信金中央金庫地域・中小企業研究所で行った全国16,000先の中小企業調査とほぼ同じ傾向にある。人材育成や確保のため、地域金融機関に求めることは「補助金・助成金の紹介」が最上位であるが、次いで「人材の紹介・派遣」であった。これは人手不足のほかに、後継者不足や事業承継などの課題を持つ中小企業が多く、そうしたニーズが非常に高まっている。現在は人材マッチングや副業人材などの仕組みが構築されてきており、有効に活用し課題解決につなげていただきたい。

別の視点としては、2050年カーボンニュートラルという大きな目標に向けて、行政は脱炭素に向けた中小企業への支援などを打ち出している。地方の中小企業は、今後さらに脱炭素を意識した取り組みの強化が求められるであろう。大規模に脱炭素に取り組んでいる取引先企業からの要請などもあり、自社電力の再生可能エネルギー化や事業用車両をＥＶへ切り替えるなど、少しずつではあるが脱炭素やＳＤＧｓに関わる取り組みを行っているとの声も聞くようになってきた。

こうした設備投資については、費用面や事業における優先順位などの課題が挙げられるが、少子高齢化、生産人口減少の昨今、今後青森県を支えていく若者たちは、学校の授業などを通じ、ＳＤＧｓについて理解を深めている。そうした若者たちに、青森県に残り、地元のために働きたいと思っていただくためにも、雇用する側である中小企業のＳＤＧｓに関わる取り組みは必要であり、使命であると思う。また、そうした取り組みは、自社だけではなく、今後地域の持続的な発展をもたらすものと考えている。

中小企業の皆さまには、新型コロナウイルス感染症に負けず、常に未来を見据えて邁進していただきたい。そして我々地域金融機関も、課題解決に向けた情報提供などを積極的に行い、ともに青森県経済を支えてまいりたい。